

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績値<成果>	効果検証
合計							82,826,517	80,338,000		
1	単	川辺町低所得世帯支援(追加:7万)給付事業	住民課	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金への給付(7万給付)と事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.30	R6.5.10	51,313,973	51,313,000	714世帯	物価高騰による経済対策として、低所得世帯の家計支援に繋がった。
2	単	かわべ応援商品券発行事業	産業環境課	①飲食、小売り、その他サービス業の事業継続支援と町民の家計に与える影響の緩和、町内の消費喚起 ②③ ・町内登録店舗限定の地域商品券を発行 ・全ての住民に配付 1人当たり3,000円(500円×6枚) ・事務費 ④基準日(令和6年2月1日)に住民票がある全ての町民、町内登録店舗	R6.1.24	R6.9.10	31,512,544	29,025,000	配布対象者 9,838人 換金率 97.62%	物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えするとともに、町内事業者を支援することで、地域内の消費喚起につながった。また、住民にとっては物価高騰による負担の軽減にも寄与した。
3	単	川辺町低所得世帯給付事業・川辺町定額減税調整給付事業	住民課 税務課	①物価高が続く中で低所得への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②-1 低所得世帯への給付金への給付(10万給付と子ども加算5万)と事務費 ②-2 定額減税(所得税3万・住民税1万)と事務費 ③低所得世帯、定額減税を補足する給付対象者	R6.1.12	R6.8.31	140,397,594	140,397,000	給付世帯 348世帯 子ども 141名 定額減税 2,026人	物価高騰による経済対策として、低所得世帯のほか、該当する多くの住民の家計支援に繋がった。

※令和5年度から実施している事業については合算としてあります。